

# オーストラリア・アジアREITファンド Cコース (為替ヘッジなし・年2回決算型) 〈愛称 AAフォーカスリート〉

## 運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2018年10月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア・アジアREITファンド Cコース (為替ヘッジなし・年2回決算型)」は、2018年10月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 目 次

オーストラリア・アジアREITファンド Cコース（為替ヘッジなし・年2回決算型） …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） …… 10

アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） …… 34

### ・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	騰 落 中 率		
(設定日)	円		円	%		百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	1,011
1期(2017年4月14日)	10,311		0	3.1	98.5	1,457
2期(2017年10月16日)	11,223		0	8.8	98.1	646
3期(2018年4月16日)	11,034		0	△1.7	98.6	830
4期(2018年10月15日)	11,126		0	0.8	95.5	659

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

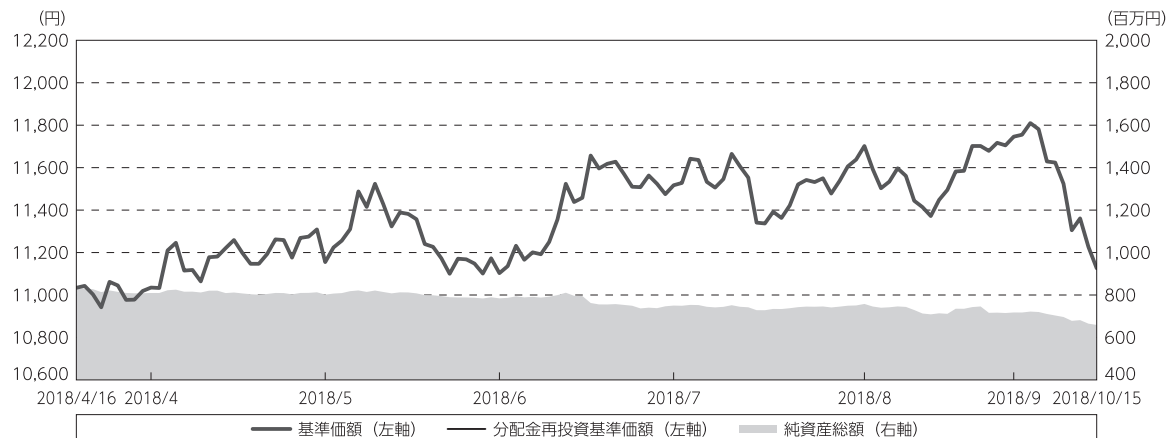
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	騰 落 率	
(期 首)	円		%	%
2018年4月16日	11,034		—	98.6
4月末	11,035		0.0	98.0
5月末	11,155		1.1	96.6
6月末	11,103		0.6	98.1
7月末	11,517		4.4	97.4
8月末	11,702		6.1	96.7
9月末	11,746		6.5	95.9
(期 末)				
2018年10月15日	11,126		0.8	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2018年4月17日～2018年10月15日）

### 期中の基準価額等の推移



期首：11,034円

期末：11,126円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2018年4月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,126円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比0.8%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

#### （プラス要因）

- ・オーストラリアの堅調な不動産ファンダメンタルズ
- ・香港ドルに対する円安進行

#### （マイナス要因）

- ・世界的な長期金利の上昇
- ・米中貿易摩擦拡大への懸念
- ・オーストラリアドルに対する円高進行
- ・香港、シンガポールのリート市況の悪化

## 投資環境

オーストラリアのリート市場は上昇しましたが、香港・シンガポールのリート市場は下落しました。

オーストラリアのリート市場は、同国の長期金利の低下や株式市場の上昇が追い風となり、2018年9月中旬旬にかけて上昇しました。その後、米国を中心とした世界的な長期金利の上昇やオーストラリア株式市場の下落が向かい風となり、10月に入り上げ幅を縮めました。

香港のリート市場は、米中貿易摩擦懸念の高まりから中国株式市場が下落する中でディフェンシブ性が選好されたことや、中国当局が財政政策の積極化や流動性の供給拡大に転じたことが好感され、2018年9月上旬旬にかけて上昇しました。しかしその後は、世界的に金利が上昇したことなどを嫌気して、下落に転じました。

シンガポールのリート市場は、米国の利上げによりアジア市場から投資資金が流出するとの警戒感から、2018年6月にかけて下落しました。その後持ち直す局面もありましたが、9月以降は再び下落基調となりました。

為替市場につきましては、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げや米国の堅調なファンダメンタルズを受けて、対円で米ドル高が進みました。そうした中、円は香港ドルに対しては円安、シンガポールドルに対しては横ばいとなりました。オーストラリアドルに対しては、同国の長期金利が落ち着いた動きを見せたことなどから、円高基調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

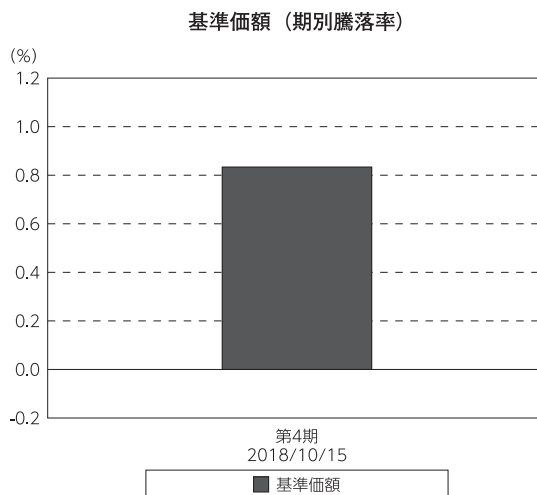
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

組入ファンド	当期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	47.7%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	47.8%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2018年4月17日～ 2018年10月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,816

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.350)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	63	0.558	
期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月17日～2018年10月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アジア・プロパティ・ファンド	42,718,337	60,700	76,126,388	109,550
	オーストラリア・プロパティ・ファンド	29,246,471	32,700	137,817,644	153,230
	合 計	71,964,808	93,400	213,944,032	262,780

(注) 金額は受け渡し代金。



## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月17日～2018年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年4月17日～2018年10月15日）

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年4月17日～2018年10月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド		270,877,033	237,468,982	315,216	47.8
オーストラリア・プロパティ・ファンド		395,004,030	286,432,857	314,073	47.7
合 計		665,881,063	523,901,839	629,289	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	629,289	93.5
コール・ローン等、その他	43,832	6.5
投資信託財産総額	673,121	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	673,121,819
コール・ローン等	34,891,866
投資信託受益証券(評価額)	629,289,953
未収入金	8,940,000
(B) 負債	14,058,399
未払解約金	9,766,182
未払信託報酬	4,271,451
未払利息	93
その他未払費用	20,673
(C) 純資産総額(A-B)	659,063,420
元本	592,372,586
次期繰越損益金	66,690,834
(D) 受益権総口数	592,372,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,126円

(注1) 当ファンドの期首元本額は752,939,754円、期中追加設定元本額は62,494,491円、期中一部解約元本額は223,061,659円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,126円です。

## ○損益の状況 (2018年4月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,358,271
受取配当金	30,369,675
支払利息	△ 11,404
(B) 有価証券売買損益	△23,068,222
売買益	23,818,505
売買損	△46,886,727
(C) 信託報酬等	△ 4,292,205
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,997,844
(E) 前期繰越損益金	7,483,316
(F) 追加信託差損益金	56,209,674
(配当等相当額)	( 42,782,339)
(売買損益相当額)	( 13,427,335)
(G) 計(D+E+F)	66,690,834
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	66,690,834
追加信託差損益金	56,209,674
(配当等相当額)	( 42,782,339)
(売買損益相当額)	( 13,427,335)
分配準備積立金	64,847,189
繰越損益金	△54,366,029

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,066,066円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,782,339円)および分配準備積立金(38,781,123円)より分配対象収益は107,629,528円(1万口当たり1,816円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

---

2018年4月17日から2018年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2018年1月15日) 第14期 (決算日 2018年3月14日) 第16期 (決算日 2018年5月14日)  
第13期 (決算日 2018年2月14日) 第15期 (決算日 2018年4月16日) 第17期 (決算日 2018年6月14日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2018年6月14日に第17期の決算を行ないましたので、第12期から第17期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643432>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年2月2日	10,000		—		—	—	1,082
1期(2017年2月14日)	10,368		0		3.7	—	1,232
2期(2017年3月14日)	10,329		0		△0.4	—	1,438
3期(2017年4月14日)	10,631		0		2.9	1.9	1,675
4期(2017年5月15日)	10,529		0		△1.0	2.0	1,531
5期(2017年6月14日)	10,481		0		△0.5	3.0	1,371
6期(2017年7月14日)	10,264		0		△2.1	3.4	1,210
7期(2017年8月14日)	10,357		0		0.9	3.5	1,035
8期(2017年9月14日)	10,941		0		5.6	4.0	954
9期(2017年10月16日)	10,890		0		△0.5	3.4	778
10期(2017年11月14日)	11,391		0		4.6	3.2	808
11期(2017年12月14日)	11,793		0		3.5	3.1	867
12期(2018年1月15日)	11,238		0		△4.7	3.2	821
13期(2018年2月14日)	10,410		0		△7.4	3.4	846
14期(2018年3月14日)	10,557		0		1.4	3.5	845
15期(2018年4月16日)	10,398		0		△1.5	3.6	825
16期(2018年5月14日)	10,728		0		3.2	3.6	837
17期(2018年6月14日)	11,066		0		3.2	4.3	820

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	投資信託証券組入比率
			騰 落 率	率		
第12期	(期首) 2017年12月14日	円	11,793	% —	% 3.1	% 91.4
	12月末		11,613	△1.5	3.2	90.4
	(期末) 2018年1月15日		11,238	△4.7	3.2	90.3
第13期	(期首) 2018年1月15日		11,238	—	3.2	90.3
	1月末		10,992	△2.2	3.3	87.2
	(期末) 2018年2月14日		10,410	△7.4	3.4	88.7
第14期	(期首) 2018年2月14日		10,410	—	3.4	88.7
	2月末		10,505	0.9	3.5	90.3
	(期末) 2018年3月14日		10,557	1.4	3.5	91.2
第15期	(期首) 2018年3月14日		10,557	—	3.5	91.2
	3月末		10,179	△3.6	3.6	91.3
	(期末) 2018年4月16日		10,398	△1.5	3.6	90.6
第16期	(期首) 2018年4月16日		10,398	—	3.6	90.6
	4月末		10,386	△0.1	3.6	90.3
	(期末) 2018年5月14日		10,728	3.2	3.6	90.5
第17期	(期首) 2018年5月14日		10,728	—	3.6	90.5
	5月末		10,939	2.0	3.7	90.7
	(期末) 2018年6月14日		11,066	3.2	4.3	88.1

(注) 騰落率は期首比です。

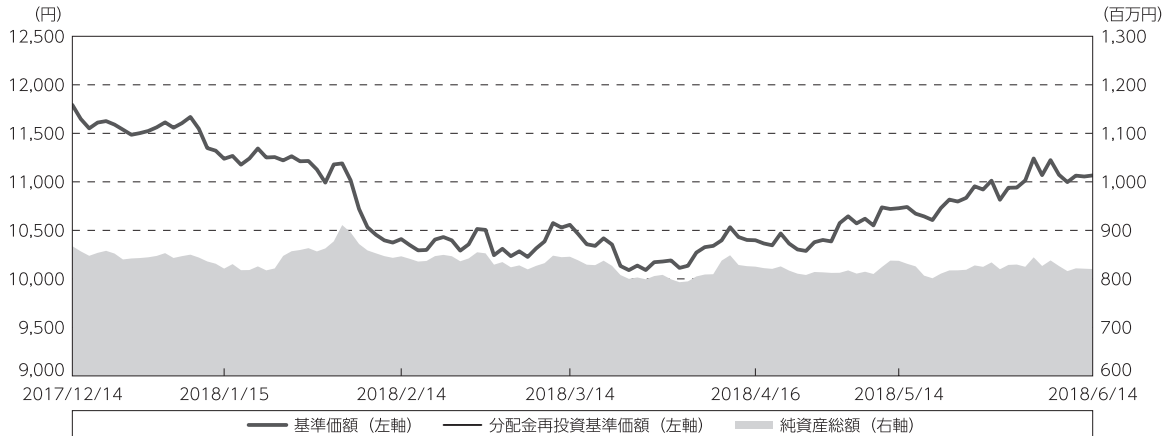
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2017年12月15日～2018年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国の税制改革による景気浮揚期待などを背景に株式市場が好調に推移したこと。
- ・米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことや、オーストラリアの堅調な企業決算などを好感してオーストラリアの株式市場が反発したこと。
- ・リスク回避志向の高まりなどから債券が選好され、オーストラリアの長期金利が低下したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・米国の利上げ加速懸念の高まりや、米中貿易摩擦懸念などを背景として世界的な株安が進んだこと。
- ・米国の好調なマクロ指標や原油価格の上昇などから米国の長期金利が上昇し、オーストラリアの長期金利も上昇したこと。
- ・リスク回避志向の高まりなどから、円高／オーストラリアドル安が進んだこと。

## 投資環境

## （不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて下落しました。

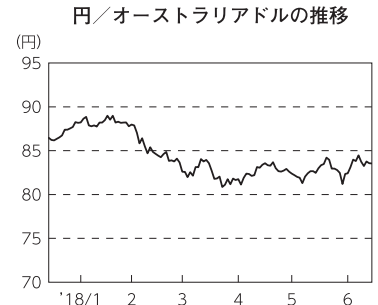
期間の初めから2018年1月にかけては、米国の税制改革による景気浮揚期待などを背景に株式市場が上昇する一方で、雇用統計や小売売上高などのオーストラリアの好調なマクロ環境などを受けて長期金利が上昇基調となったことが向かい風となり、オーストラリアのリート市場は軟調な展開となりました。その後も、2月の米国の利上げ加速懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機とする世界的な株安や、3月の米中貿易摩擦懸念の高まり、王立委員会による銀行調査を嫌気したオーストラリアの株式市場の下落などが悪材料となり、リート市場は軟調に推移しました。4月から期間末にかけては、中国国家主席による市場開放策の発表を受けて貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことや、オーストラリアの堅調な企業決算、原油をはじめとする資源価格の上昇などを好感してオーストラリアの株式市場が反発し、リート市場も反発しました。米国の好調なマクロ指標や原油価格の上昇などから米国の長期金利が一時急伸し、オーストラリアの長期金利にも上昇圧力がかかったことはリート市場には逆風となりましたが、その後、北朝鮮情勢やイタリア政局の先行き不透明感などから債券が買い進まれ、長期金利が低下したことなどが追い風となりました。

期間を通じては、前半のマイナスが響いてオーストラリアのリート市場はオーストラリアの株式市場平均比で出遅れ、期間の初めから下落して期間末を迎えました。

また、リスク回避の円買い需要の高まりなどで期間中に円高／オーストラリアドル安が進んだことから、円ベース・リターンはマイナス幅が広がりました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。





## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（オーストラリアリートマザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、オーストラリアで牧場・農場向け資産などを展開する特化型リートについて新規に投資を進めました。強い事業動向と成長性や高い経営能力を評価し、特に同社が買収により事業拡張したクィーンズランド州北部の牧場資産については、投資の拡大余地と事業継承計画による構造的な収益拡大余地を見込んでいます。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,905	1,931	2,004	2,006	2,009	2,009

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（オーストラリアリートマザーファンド）

あらゆる資産において長期に亘る市場の安定と高パフォーマンスが続いた後、足元数ヶ月は世界的に市場のボラティリティ（変動性）が上昇しました。しかしながら、ボラティリティの上昇要因は、米中貿易摩擦懸念の高まりや、イタリアの政局不安、インフレ期待の上昇、一部の株式市場で見られる割高なバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）などの要因が重複したことにより、アジア太平洋地域における構造改革や高水準の経済成長という基調は依然継続するとみています。

オーストラリア経済は、内需、民間消費が底堅く推移しており、オーストラリア準備銀行（RBA）による緩和的な金融政策も支えとなって、引き続き穏やかな回復基調を続ける見通しです。オーストラリアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は今後も不動産価格を下支えし、持続可能で高水準の配当利回りもプラス要因となり、リート市場は相対的に底堅い動きをすると予想されます。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国のネット小売大手の拠点進出がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いとみています。また、小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や、好調な労働市場、穏やかながらも堅調な賃金上昇率などが今後もサポート材料となる見通しです。穏やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの堅調な推移などを背景に、リーートの収益は高水準を維持しており、上昇基調にあるインカム利回りが引き続きオーストラリアリート市場の下支えとなると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年6月14日)

項 目	第12期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.269	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 4 )	(0.034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.125	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8 )	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.434	
作成期間の平均基準価額は、10,769円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第12期～第17期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリアリートマザーファンド	千口 142,020	千円 159,209	千口 129,987	千円 140,517

## ○株式売買比率

(2017年12月15日～2018年6月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第12期～第17期	
	オーストラリアリートマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	17,961千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	36,164千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年6月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）&gt;

区 分	第12期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 85	百万円 85	% 100.0	百万円 85	百万円 85	% 100.0

## &lt;オーストラリアリートマザーファンド&gt;

区 分	第12期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 53	百万円 53	% 100.0	百万円 53	百万円 53	% 100.0

平均保有割合 80.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年12月15日～2018年6月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	706,384	718,417	804,771

(注) 親投資信託の2018年6月14日現在の受益権総口数は、852,089千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリアリートマザーファンド	804,771	97.8
コール・ローン等、その他	17,865	2.2
投資信託財産総額	822,636	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（948,469千円）の投資信託財産総額（962,770千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=83.54円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在	2018年4月16日現在	2018年5月14日現在	2018年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	828,495,053	849,190,954	848,071,252	826,671,320	838,960,087	822,636,890
コール・ローン等	17,652,858	19,663,690	14,983,708	17,088,762	17,201,159	17,865,525
オーストラリアリートマザーファンド(評価額)	804,310,821	829,527,264	833,087,544	809,582,558	821,758,928	804,771,365
未収入金	6,531,374	—	—	—	—	—
(B) 負債	7,365,473	2,690,549	2,410,956	1,463,380	1,735,146	2,371,584
未払解約金	6,889,998	2,169,998	1,860,000	788,439	1,060,000	1,589,999
未払信託報酬	401,182	378,568	346,983	399,146	338,981	377,545
未払利息	15	16	27	25	21	26
その他未払費用	74,278	141,967	203,946	275,770	336,144	404,014
(C) 純資産総額(A-B)	821,129,580	846,500,405	845,660,296	825,207,940	837,224,941	820,265,306
元本	730,700,157	813,154,366	801,006,848	793,656,777	780,394,020	741,247,135
次期繰越損益金	90,429,423	33,346,039	44,653,448	31,551,163	56,830,921	79,018,171
(D) 受益権総口数	730,700,157口	813,154,366口	801,006,848口	793,656,777口	780,394,020口	741,247,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円	10,410円	10,557円	10,398円	10,728円	11,066円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は735,477,984円、第12～17期中追加設定元本額は193,672,163円、第12～17期中一部解約元本額は187,903,012円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第12期1.1238円、第13期1.0410円、第14期1.0557円、第15期1.0398円、第16期1.0728円、第17期1.1066円です。

## ○損益の状況

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 722	△ 599	△ 581	△ 851	△ 648	△ 685
受取利息	—	—	—	9	—	9
支払利息	△ 722	△ 599	△ 581	△ 860	△ 648	△ 694
(B) 有価証券売買損益	△ 39,556,306	△ 66,241,818	12,244,793	△ 11,545,040	25,737,184	25,285,652
売買益	748,025	407,792	12,383,937	784,678	25,853,829	26,071,240
売買損	△ 40,304,331	△ 66,649,610	△ 139,144	△ 12,329,718	△ 116,645	△ 785,588
(C) 信託報酬等	△ 475,460	△ 448,654	△ 411,221	△ 473,052	△ 401,740	△ 447,511
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 40,032,488	△ 66,691,071	11,832,991	△ 12,018,943	25,334,796	24,837,426
(E) 前期繰越損益金	102,802,799	61,061,388	△ 5,500,910	6,036,605	△ 5,764,246	18,359,811
(F) 追加信託差損益金	27,659,112	38,975,722	38,321,367	37,533,501	37,260,371	35,820,934
(配当等相当額)	( 29,166,837)	( 48,031,337)	( 48,296,873)	( 52,084,821)	( 53,334,268)	( 51,874,969)
(売買損益相当額)	(△ 1,507,725)	(△ 9,055,615)	(△ 9,975,506)	(△ 14,551,320)	(△ 16,073,897)	(△16,054,035)
(G) 計(D+E+F)	90,429,423	33,346,039	44,653,448	31,551,163	56,830,921	79,018,171
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	90,429,423	33,346,039	44,653,448	31,551,163	56,830,921	79,018,171
追加信託差損益金	27,659,112	38,975,722	38,321,367	37,533,501	37,260,371	35,820,934
(配当等相当額)	( 29,322,569)	( 48,152,041)	( 48,319,279)	( 52,089,368)	( 53,339,492)	( 51,874,968)
(売買損益相当額)	(△ 1,663,457)	(△ 9,176,319)	(△ 9,997,912)	(△ 14,555,867)	(△ 16,079,121)	(△16,054,034)
分配準備積立金	109,946,897	108,895,536	112,269,661	107,134,166	103,506,208	97,102,754
繰越損益金	△ 47,176,586	△114,525,219	△105,937,580	△113,116,504	△ 83,935,658	△53,905,517

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年12月15日～2018年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は1,425,241円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月15日～2018年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,136,725円	1,941,945円	5,865,052円	103,404円	277,737円	0円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,322,569円	48,152,041円	48,319,279円	52,089,368円	53,339,492円	51,874,968円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	102,810,172円	106,953,591円	106,404,609円	107,030,762円	103,228,471円	97,102,754円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	139,269,466円	157,047,577円	160,588,940円	159,223,534円	156,845,700円	148,977,722円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,905円	1,931円	2,004円	2,006円	2,009円	2,009円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。



## ○分配金のお知らせ

---

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年12月15日から2018年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# オーストラリアリートマザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年12月14日）  
（2017年2月2日～2017年12月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月2日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日)	円	%	%	—	%	百万円
2017年2月2日	10,000	—	—	—	—	1,237
1期(2017年12月14日)	11,914	19.1	3.2	—	94.2	1,123

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	—	%
2017年2月2日	10,000	—	—	—	—
2月末	10,486	4.9	—	—	97.2
3月末	10,769	7.7	—	1.0	95.2
4月末	10,604	6.0	—	2.0	94.9
5月末	10,423	4.2	—	2.8	93.2
6月末	10,625	6.3	—	3.4	93.6
7月末	10,494	4.9	—	3.7	93.9
8月末	10,626	6.3	—	3.8	91.9
9月末	10,869	8.7	—	4.2	92.2
10月末	10,957	9.6	—	3.4	94.0
11月末	11,326	13.3	—	3.3	93.8
(期末)					
2017年12月14日	11,914	19.1	3.2	—	94.2

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2017年2月2日～2017年12月14日)

## 基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に11,914円となり、騰落率は+19.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国や中国をはじめとする良好な経済指標や、主要中央銀行による金融引き締めが穏やかに進む見通しなどが下支えとなり、世界的な株高となったこと。
- ・オーストラリアのオフィス賃貸市場や資産価格が引き続き堅調に推移したことや、eコマースによる構造的な需要増加を追い風に物流セクターの見通しが楽観視されたこと。
- ・活発な再開発や不動産再生計画を通じた積極的な運営が、各リートの不動産ポートフォリオの資産価値向上に繋がったこと。
- ・組み入れていたデクサス（オフィス・リート）や、GPTグループ（分散型リート）、アバカス・プロパティ・グループ（分散型リート）、グッドマン・グループ（産業施設リート）、アリーナREIT（ヘルスケアリート）などの銘柄が、堅調な業績動向などが好感されて2017年初来高値を追い、プラスに寄与したこと。

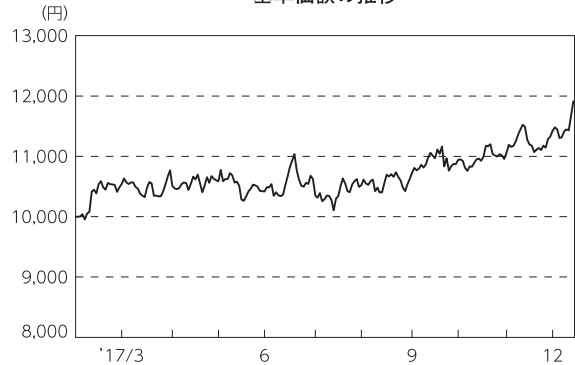
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・オーストラリアの長期金利が上昇したこと（2017年6月末～7月）。
- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国のネット小売大手のオーストラリアへの拠点進出が、小売セクターにおいては構造的な逆風となる懸念が高まったこと。

## (不動産投資信託市況)

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2017年6月にかけては、オーストラリア中央銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことなどを受けて長期金利が低下したことや、堅調な不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などが下支えとなってリート市場は上昇しました。6月中旬から7月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の縮小観測を背景に欧米金利が上昇したことや、RBAによる利上げ観測の高まりなどからオーストラリアの長期金利が上昇したことなどが嫌気されてリート市場は一時下落しましたが、その後、RBAによる政策金利の据え置きなどを受けて長期金利が低下し、リート市場は持ち直しに転じました。8月から期間末にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスク

基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期末
2017/02/02	2017/12/14	2017/02/07	2017/12/14
10,000円	11,914円	9,954円	11,914円

の高まりで投資家のリスク回避姿勢が強まり、相場の重しとなる局面もあったものの、米国や中国をはじめとする良好な経済指標の発表や、米国税制改革による景気浮揚への期待の高まり、主要中央銀行の金融引き締めが穏やかなペースで進む流れなどの好材料を受けて世界的な株高となったことや、RBAによる利上げ観測の後退などによりオーストラリアの長期金利が低下基調となったことを支援材料に、リート市場は期間末にかけて上昇基調となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、商業・住宅・工業用などの各種不動産開発を行なうチャーター・ホール・グループ（分散型リート）や、シニア向け住宅事業の伸張が見込まれるインゲニア・コミュニティーズ・グループ（住宅リート）などへの投資を進めました。一方で、オーストラリアやニュージーランドで小売施設向け不動産を運営するチャーター・ホール・リテール（小売リート）や、オーストラリアで貸倉庫を展開するナショナル・ストレージ・リート（特化型リート）、オーストラリアの燃料サービスや石油精製施設の不動産を運営するビバ・エナジー・リート（小売リート）などについては、売却を進めました。

ポートフォリオでは引き続き、保育施設や高齢者ケア施設、ショッピング・センターなどの小売用不動産、オフィス用不動産、物流施設などを保有するオーストラリアリートへの投資を継続しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域のエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリア経済は、内需、民間消費が底堅く推移しており、RBAが緩和的な金融政策を維持する見通しであることも支えとなって、引き続き穏やかな回復基調を続ける見通しです。また、オーストラリア不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も不動産価格を下支えすると予想されます。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国のネット小売大手の拠点進出が物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いとみています。eコマースの拡大は、物流施設には今後も構造的な追い風となるとみています。また、小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や、好調な労働市場、穏やかながらも堅調な賃金上昇率などが今後もサポート材料となる見通しです。穏やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの堅調な推移などを背景に、リートの収益は高水準を維持しており、上昇基調にあるインカム利回りが引き続きオーストラリアリート市場の下支えとなると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2017年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 25 (0) (24)	% 0.231 (0.004) (0.226)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.023 (0.000) (0.023)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (14) (4)	0.171 (0.135) (0.036)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.425	
期中の平均基準価額は、10,717円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2017年12月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 8,064	千オーストラリアドル 654	百株 3,997	千オーストラリアドル 367

(注) 金額は受け渡し代金。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
ABACUS PROPERTY GROUP	325,004 ( 3,998)	983 ( 11)	250,196	826
ARENA REIT	406,084 ( 9,225)	810 ( 19)	188,175	410
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	146,137 ( 1,624)	352 ( 3)	147,761	341
BWP TRUST	190,891	616	190,891	573
VICINITY CENTRES	377,593	1,065	205,791	569
CHARTER HALL GROUP	290,045	1,419	124,489	693
DEXUS	228,849	2,101	114,102	1,124
GDI PROPERTY GROUP	518,351	522	199,142	213
GOODMAN GROUP	282,427	2,014	150,426	1,230
GPT GROUP	438,438	2,090	217,036	1,098
INGENIA COMMUNITIES GROUP	285,611 ( -)	754 ( 1)	132,652 ( -)	346 ( 1)
INVESTA OFFICE FUND	392,088	1,808	178,938	816
INGENIA COMMUNITIES GROUP-RTS(N)	- ( 10,624)	- ( 1)	- ( 10,624)	- ( 1)
CHARTER HALL RETAIL REIT	166,847	707	166,847	685
MIRVAC GROUP	871,111	1,827	404,410	916
NATIONAL STORAGE REIT	335,942	483	335,942	490
SCENTRE GROUP	583,376	2,524	307,987	1,278
STOCKLAND	262,621	1,165	139,882	648
VIVA ENERGY REIT	205,786	483	205,786	491
WESTFIELD CORP	302,766	2,650	159,753	1,308
小 計	6,609,967 ( 25,471)	24,383 ( 38)	3,820,206 ( 10,624)	14,063 ( 2)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年2月2日～2017年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2017年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金銭信託	百万円 12	百万円 12	100.0	百万円 12	百万円 12	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月2日～2017年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

## 外国株式

銘	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア) PROPERTYLINK GROUP	百株 4,067	千オーストラリアドル 418	千円 36,226	不動産	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	4,067 1	418 —	36,226 < 3.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP	78,806	329	28,484	2.5
ARENA REIT	227,134	531	45,958	4.1
VICINITY CENTRES	171,802	496	42,933	3.8
CHARTER HALL GROUP	165,556	1,061	91,763	8.2
DEXUS	114,747	1,222	105,671	9.4
GDI PROPERTY GROUP	319,209	418	36,158	3.2
GOODMAN GROUP	132,001	1,164	100,672	9.0
GPT GROUP	221,402	1,213	104,912	9.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	152,959	428	37,033	3.3
INVESTA OFFICE FUND	213,150	1,040	89,943	8.0
MIRVAC GROUP	466,701	1,157	100,081	8.9
SCENTRE GROUP	275,389	1,217	105,252	9.4
STOCKLAND	122,739	583	50,412	4.5
WESTFIELD CORP	143,013	1,381	119,458	10.6
合 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	2,804,608 14	12,243 —	1,058,737 <94.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,226	3.2
投資証券	1,058,737	93.1
コール・ローン等、その他	42,595	3.7
投資信託財産総額	1,137,558	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,123,580千円) の投資信託財産総額 (1,137,558千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=86.47円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,159,517,383
コール・ローン等	32,770,439
株式(評価額)	36,226,822
投資証券(評価額)	1,058,737,503
未収入金	31,782,619
(B) 負債	35,660,913
未払金	22,035,448
未払解約金	13,625,451
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,123,856,470
元本	943,312,653
次期繰越損益金	180,543,817
(D) 受益権総口数	943,312,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,914円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,237,952,800円、期中追加設定元本額は953,469,310円、期中一部解約元本額は1,248,109,457円です。

(注) 2017年12月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け) 706,384,778円
- ・オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 236,927,875円

(注) 1口当たり純資産額は1.1914円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年2月2日から2017年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である日興AMリミテッドがその所在地を変更したため、2017年9月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第16条)

## ○損益の状況 (2017年2月2日～2017年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,243,417
受取配当金	40,250,117
受取利息	363
支払利息	△ 7,063
(B) 有価証券売買損益	177,863,763
売買益	223,716,777
売買損	△ 45,853,014
(C) 保管費用等	△ 2,416,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	215,690,527
(E) 追加信託差損益金	51,997,889
(F) 解約差損益金	△ 87,144,599
(G) 計(D+E+F)	180,543,817
次期繰越損益金(G)	180,543,817

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書 (全体版)

第94期 (決算日 2018年1月15日) 第96期 (決算日 2018年3月14日) 第98期 (決算日 2018年5月14日)  
第95期 (決算日 2018年2月14日) 第97期 (決算日 2018年4月16日) 第99期 (決算日 2018年6月14日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2018年6月14日に第99期の決算を行ないましたので、第94期から第99期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2022年3月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<941271>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率		
	円		円	%	%	百万円
70期(2016年1月14日)	14,464		150	△4.8	96.5	4,848
71期(2016年2月15日)	14,104		150	△1.5	95.5	4,773
72期(2016年3月14日)	15,120		150	8.3	96.2	5,109
73期(2016年4月14日)	14,884		150	△0.6	96.7	5,054
74期(2016年5月16日)	14,454		150	△1.9	93.1	4,943
75期(2016年6月14日)	14,190		250	△0.1	95.6	4,835
76期(2016年7月14日)	14,793		250	6.0	97.7	5,018
77期(2016年8月15日)	14,412		250	△0.9	94.6	4,861
78期(2016年9月14日)	14,145		250	△0.1	95.4	4,906
79期(2016年10月14日)	13,998		150	0.0	93.7	5,040
80期(2016年11月14日)	13,498		150	△2.5	92.5	4,870
81期(2016年12月14日)	14,374		150	7.6	95.6	5,161
82期(2017年1月16日)	14,154		150	△0.5	97.2	4,983
83期(2017年2月14日)	14,273		150	1.9	96.1	6,359
84期(2017年3月14日)	14,200		150	0.5	95.8	6,389
85期(2017年4月14日)	14,108		150	0.4	95.8	6,453
86期(2017年5月15日)	14,743		150	5.6	95.3	6,612
87期(2017年6月14日)	14,828		150	1.6	97.4	6,498
88期(2017年7月14日)	15,270		150	4.0	96.0	6,449
89期(2017年8月14日)	15,117		150	△0.0	96.0	6,188
90期(2017年9月14日)	15,360		150	2.6	97.7	6,409
91期(2017年10月16日)	15,501		150	1.9	95.6	6,540
92期(2017年11月14日)	15,955		150	3.9	96.6	6,923
93期(2017年12月14日)	16,144		150	2.1	97.0	8,058
94期(2018年1月15日)	16,332		150	2.1	95.9	9,163
95期(2018年2月14日)	14,818		150	△8.4	95.0	9,404
96期(2018年3月14日)	14,919		150	1.7	96.7	10,094
97期(2018年4月16日)	14,923		185	1.3	96.8	10,558
98期(2018年5月14日)	14,728		250	0.4	95.3	10,801
99期(2018年6月14日)	14,409		250	△0.5	96.7	10,526

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第94期	(期 首) 2017年12月14日	円 16,144		% —	% 97.0
	12月末	16,500		2.2	97.0
	(期 末) 2018年1月15日	16,482		2.1	95.9
第95期	(期 首) 2018年1月15日	16,332		—	95.9
	1月末	16,123		△1.3	95.0
	(期 末) 2018年2月14日	14,968		△8.4	95.0
第96期	(期 首) 2018年2月14日	14,818		—	95.0
	2月末	14,942		0.8	95.8
	(期 末) 2018年3月14日	15,069		1.7	96.7
第97期	(期 首) 2018年3月14日	14,919		—	96.7
	3月末	14,837		△0.5	95.8
	(期 末) 2018年4月16日	15,108		1.3	96.8
第98期	(期 首) 2018年4月16日	14,923		—	96.8
	4月末	14,931		0.1	95.6
	(期 末) 2018年5月14日	14,978		0.4	95.3
第99期	(期 首) 2018年5月14日	14,728		—	95.3
	5月末	14,461		△1.8	95.9
	(期 末) 2018年6月14日	14,659		△0.5	96.7

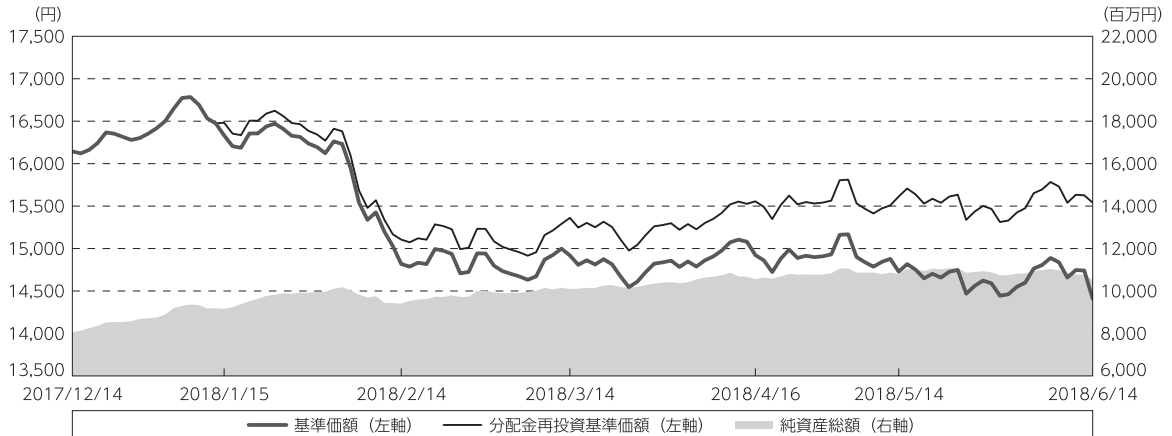
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2017年12月15日～2018年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）、物流施設、ホテル、オフィス向け不動産市場に底入れ観測が出てきたこと。
- ・シンガポールおよび香港の郊外型小売セクターが底堅く推移したこと。
- ・中国国家主席による市場開放政策の発表を受けて米中貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が後退したこと。
- ・「Yuexiu REIT（香港）」や「Link REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれる可能性が出たこと。
- ・欧州の政局不安が台頭したこと。
- ・米国国債市場が軟調に推移したこと。
- ・「Suntec REIT（シンガポール）」や「CapitaLand Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が下落したこと。

## 投資環境

（不動産投資信託市況）

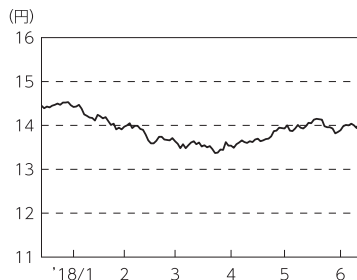
期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは下落、香港は上昇しました。

期間の初めから2018年1月にかけては、好調なマクロ環境や、低インフレ継続の見通し、米国の減税策による景気浮揚期待などを背景に世界的に株式市場は上昇し、アジアのリート市場も連れ高となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ決定や中国の金融引き締め政策などが一部重しとなったものの、好調な不動産市況や中国本土からの資金流入などをプラス材料に、リート市場は好調に推移しました。2月前半は世界的な金利上昇圧力の高まりがリートを含むリスク資産からの資金流出につながり、3月にかけては、米国の中国に対する関税方針とそれに対する中国の報復措置の発表を受けて、貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれるとの懸念などが重しとなりました。期間末にかけては、シンガポール通貨庁が引き締め方向に変更した金融政策への期待、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの後退などから底堅い動きとなる局面があったものの、米国金利の上昇を受けたアジア市場からの資金流出懸念、米中貿易摩擦への警戒や欧州の政局不安などからシンガポールのリート市場は軟調な推移となりました。香港のリート市場は、中国国家主席が演説の中で外資規制の緩和などに言及したことが好感されたほか、米中貿易協議の行き詰まりや中国本土の株式市場の低迷などを背景に投資家のリスクオフ傾向が強まるなか、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性への選好からリートが買われたこと、また良好な小売売上高なども追い風となり底堅い動きとなりました。

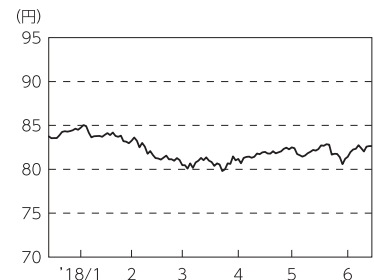
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港のリートに配分しました。主な投資行動としては、シンガポール国内外の小売店舗・オフィス用不動産を展開する小売リートや、アジア太平洋・欧州で収益性のある商業オフィス物件に投資するシンガポールのリートなどについて売却を進める一方、中国のホテルのポートフォリオを保有および投資する香港のリートを新規に購入するなどの入れ替えを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 0.910%	150 1.002%	150 0.995%	185 1.225%	250 1.669%	250 1.705%
当期の収益	150	116	8	31	135	46
当期の収益以外	—	33	141	153	114	203
翌期繰越分配対象額	8,712	8,689	8,548	8,396	8,286	8,085

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

米中貿易摩擦の拡大懸念や欧州の政局不安、インフレ期待の高まりなどから、足元であらゆる資産においてボラティリティ（価格変動性）が上昇したものの、アジア太平洋地域における構造改革や高水準の経済成長という基調は依然継続すると予想しています。アジアのリート市場においては、インカムの持続的成長が見込まれ、他資産と比較して相対的に高い利回りもプラス要因となり、相対的に底堅い値動きをすると予想されます。

アジアの不動産市場を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、今後も堅調に推移するとみられます。香港では、香港と中国の間で資本市場の繋がりが強まっていることもあり、中国本土の企業からのニーズがセントラル地区（中環）におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、中国政府が計画している、広東・香港・マカオビッグベイエリア構想による地域開発の恩恵も不動産市場にとって好材料となるとみています。香港の郊外型モールでは、施設の充実やテナント構成の優良化、堅調な国内個人消費を背景に賃料水準の上昇が続く見通しです。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパークにおける物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬会社の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、eコマースによる構造的な需要増加の追い風を受けるとみています。また、オフィス用不動産市場やホテル用不動産市場も、供給が頭打ちとなるなかで、向こう2～3年の賃料収入の伸びが期待できると予想されます。

このような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年6月14日)

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.323	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.285)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.066	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.066)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.031	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 5)	(0.031)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.061	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 9)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	73	0.481	
作成期間の平均基準価額は、15,299円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第94期～第99期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアリートマザーファンド	千口 2,086,277	千円 4,563,908	千口 814,866	千円 1,750,695

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第93期末		第99期末	
	口数	評価額	口数	評価額
アジアリートマザーファンド	千口 3,601,673	千円 10,496,136	千口 4,873,084	千円 14,496,136

(注) 親投資信託の2018年6月14日現在の受益権総口数は、5,142,512千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項 目	第99期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	10,496,136	96.8
コール・ローン等、その他	352,231	3.2
投資信託財産総額	10,848,367	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（10,965,381千円）の投資信託財産総額（11,403,387千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.33円、1香港ドル=14.06円、1シンガポールドル=82.65円、1マレーシアリングギット=27.63円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在	2018年4月16日現在	2018年5月14日現在	2018年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,356,329,711	9,676,078,992	10,312,988,905	10,892,357,132	11,121,812,133	10,848,367,455
コール・ローン等	58,038,747	40,031,604	56,776,620	38,377,464	38,804,675	33,263,081
アジアリートマザーファンド(評価額)	9,136,515,712	9,373,888,995	10,043,693,356	10,551,729,005	10,770,651,553	10,496,136,273
未収入金	161,775,252	262,158,393	212,518,929	302,250,663	312,355,905	318,968,101
(B) 負債	192,869,011	271,858,378	218,811,607	333,847,250	320,165,633	322,042,376
未払収益分配金	84,159,094	95,195,153	101,490,833	130,897,456	183,353,648	182,636,905
未払解約金	103,234,093	170,967,823	111,923,956	196,797,141	131,318,643	133,247,041
未払信託報酬	4,999,782	5,189,974	4,892,820	6,087,982	5,391,735	6,010,987
未払利息	57	28	82	54	43	47
その他未払費用	475,985	505,400	503,916	64,617	101,564	147,396
(C) 純資産総額(A-B)	9,163,460,700	9,404,220,614	10,094,177,298	10,558,509,882	10,801,646,500	10,526,325,079
元本	5,610,606,322	6,346,343,555	6,766,055,578	7,075,538,166	7,334,145,941	7,305,476,237
次期繰越損益金	3,552,854,378	3,057,877,059	3,328,121,720	3,482,971,716	3,467,500,559	3,220,848,842
(D) 受益権総口数	5,610,606,322口	6,346,343,555口	6,766,055,578口	7,075,538,166口	7,334,145,941口	7,305,476,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,332円	14,818円	14,919円	14,923円	14,728円	14,409円

(注) 当ファンドの第94期首元本額は4,991,639,291円、第94～99期中追加設定元本額は3,100,839,325円、第94～99期中一部解約元本額は787,002,379円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第94期1.6332円、第95期1.4818円、第96期1.4919円、第97期1.4923円、第98期1.4728円、第99期1.4409円です。

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,776	△ 1,508	△ 1,683	△ 2,539	△ 2,308	△ 1,975
受取利息	-	-	-	7	-	5
支払利息	△ 1,776	△ 1,508	△ 1,683	△ 2,546	△ 2,308	△ 1,980
(B) 有価証券売買損益	178,436,997	△ 840,969,641	174,424,450	142,438,928	46,500,964	△ 44,953,455
売買益	181,741,532	10,214,760	174,949,112	144,407,755	50,413,045	2,239,378
売買損	△ 3,304,535	△ 851,184,401	△ 524,662	△ 1,968,827	△ 3,912,081	△ 47,192,833
(C) 信託報酬等	△ 5,084,639	△ 5,244,382	△ 4,917,273	△ 6,152,599	△ 5,448,965	△ 6,074,854
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	173,350,582	△ 846,215,531	169,505,494	136,283,790	41,049,691	△ 51,030,284
(E) 前期繰越損益金	611,593,331	687,054,698	△ 250,718,832	△ 178,387,872	△ 169,954,735	△ 301,581,908
(F) 追加信託差損益金	2,852,069,559	3,312,233,045	3,510,825,891	3,655,973,254	3,779,759,251	3,756,097,939
(配当等相当額)	( 4,186,217,715)	( 4,841,504,803)	( 5,220,653,275)	( 5,497,106,820)	( 5,721,538,657)	( 5,711,335,661)
(売買損益相当額)	(△1,334,148,156)	(△1,529,271,758)	(△1,709,827,384)	(△1,841,133,566)	(△1,941,779,406)	(△1,955,237,722)
(G) 計(D+E+F)	3,637,013,472	3,153,072,212	3,429,612,553	3,613,869,172	3,650,854,207	3,403,485,747
(H) 収益分配金	△ 84,159,094	△ 95,195,153	△ 101,490,833	△ 130,897,456	△ 183,353,648	△ 182,636,905
次期繰越損益金 (G+H)	3,552,854,378	3,057,877,059	3,328,121,720	3,482,971,716	3,467,500,559	3,220,848,842
追加信託差損益金	2,852,069,559	3,312,233,045	3,510,825,891	3,655,973,254	3,779,759,251	3,756,097,939
(配当等相当額)	( 4,186,101,982)	( 4,847,364,101)	( 5,220,952,925)	( 5,497,792,582)	( 5,724,105,405)	( 5,712,072,395)
(売買損益相当額)	(△1,334,032,423)	(△1,535,131,056)	(△1,710,127,034)	(△1,841,819,328)	(△1,944,346,154)	(△1,955,974,456)
分配準備積立金	702,318,737	667,203,348	563,140,899	443,511,162	353,545,502	195,091,077
繰越損益金	△ 1,533,918	△ 921,559,334	△ 745,845,070	△ 616,512,700	△ 665,804,194	△ 730,340,174

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年12月15日～2018年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は19,995,408円です。  
(注) 分配金の計算過程(2017年12月15日～2018年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	73,841,233円	5,650,419円	22,290,456円	99,498,106円	34,200,207円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	174,884,500円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,186,101,982円	4,847,364,101円	5,220,952,925円	5,497,792,582円	5,724,105,405円	5,712,072,395円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	611,593,331円	688,557,268円	658,981,313円	552,118,162円	437,401,044円	343,527,775円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,972,579,813円	5,609,762,602円	5,885,584,657円	6,072,201,200円	6,261,004,555円	6,089,800,377円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,862円	8,839円	8,698円	8,581円	8,536円	8,335円
g. 分配金	84,159,094円	95,195,153円	101,490,833円	130,897,456円	183,353,648円	182,636,905円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	185円	250円	250円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	185円	250円	250円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年12月15日から2018年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2018年3月14日）  
（2017年3月15日～2018年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率		
7期(2014年3月14日)	円		%		百万円
	13,207	△	4.8	97.0	7,717
8期(2015年3月16日)		17,471	32.3	97.1	2,400
9期(2016年3月14日)		16,206	△ 7.2	96.5	5,660
10期(2017年3月14日)		17,856	10.2	96.1	7,094
11期(2018年3月14日)		21,251	19.0	97.2	10,698

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年3月14日	円		%	
	17,856	—	—	96.1
3月末		18,055	1.1	96.4
4月末		18,542	3.8	96.4
5月末		19,120	7.1	96.2
6月末		19,700	10.3	97.4
7月末		20,496	14.8	97.3
8月末		20,437	14.5	96.1
9月末		20,673	15.8	96.4
10月末		21,349	19.6	96.9
11月末		21,992	23.2	97.2
12月末		22,809	27.7	97.3
2018年1月末		22,501	26.0	95.3
2月末		21,063	18.0	96.1
(期 末) 2018年3月14日		21,251	19.0	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年3月15日～2018年3月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め17,856円の基準価額は、期間末に21,251円となり、騰落率は+19.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・シンガポールと香港において郊外型ショッピング・モール（大規模商業施設）が底堅く推移したこと。
- ・香港の賃貸オフィス市場および資産価値が引き続き底堅く推移したこと。
- ・「Link REIT（香港）」や「CDL Hospital Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値上がりしたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・北朝鮮と米国における地政学的リスクの高まりが、投資家心理の重しとなったこと。
- ・米国のインフレ上振れリスク懸念が浮上したこと。
- ・「CapitaLand Mall Trust（シンガポール）」や「Ascendas Real Estate（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値下がりしたこと。

## (不動産投資信託市況)

期間中のアジアのリート市場は上昇しました。

期間の初めから2017年5月にかけては、中国の第1四半期国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回り経済の安定が確認されたことに加えて、米国やアジアの主要市場の金利が低下したことや、アジアの株式市場全般が総じて上昇するなどの要因でリート市場も堅調となりました。6月以降は、米国に追随した香港の利上げなどがあったものの、7月に米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国の利上げペースが穏やかになるとの見通しを示したことや、GDPなど中国の経済指標が総じて堅調だったことなどを好感して上昇しました。その後は、北朝鮮において地政学的な緊張が高まるとともに、中国の金融政策引き締めへの懸念などにより様子見姿勢が強まりました。

10月に入ると、経済成長見通しの改善、各国中央銀行によるハト派（景気に対して弱気）寄りの発言などが相場の押し上げに寄与し、リート市場は上昇しました。その後も世界的な株高や、米国の法人税率引き下げの実現の可能性が高まったことなどが好感され、概ね上昇基調で推移しました。2018年2月に入ると、世界的な金利上昇圧力の高まりがリートを含むリスク資産からの資金流出につながり大きく下落しましたが、期間末

基準価額の推移

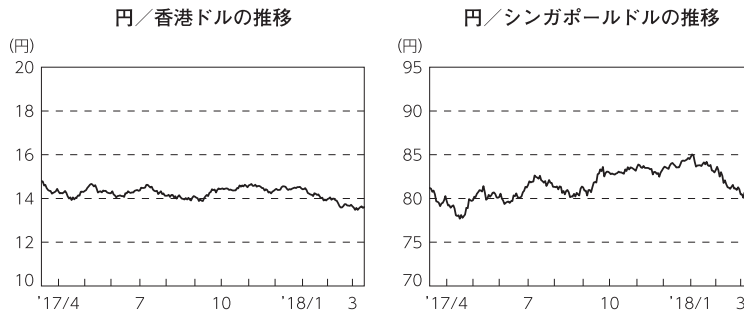


にかけては、長期金利が落ち着きを見せるなかで底堅い動きとなりました。

マクロ経済環境は依然として不透明感が残るものの、実物不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調を維持しました。引き続き小売りセクターが最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの1つとなっており、特に郊外型ショッピング・モールはシンガポールにおける賃金上昇と失業率低下の恩恵を受けていると考えられます。シンガポールのオフィス市場も、供給が頭打ちとなるなかで転換期に近づきました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールリートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。

シンガポールでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資するリートを組み入れました。シンガポールと香港の両方において、オフィスセクター、物流セクター、郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして強気姿勢をとりました。

## ○今後の運用方針

FRBは金融政策の正常化に取り組んでいることがうかがえるものの、スタンスは引き続き緩和的であり、2018年の利上げペースは緩やかとなる見通しです。堅調な労働市場環境や景気動向など経済成長の裾野は広がりつつあるものの、景気回復は依然穏やかなペースが続いています。財政拡大の見通しやアメリカドル安の継続などから、短期的にインフレ圧力が高まるリスクはありますが、長期的には、米国の高水準の債務残高も循環的な景気回復トレンドを抑える向かい風となるとみています。上述のようなマクロ経済環境のなかで、アジアのリート市場では不動産ファンダメンタルズの堅調な推移などを背景にインカムの持続的成長が見込まれ、他資産と比較して相対的に高い利回りが、引き続きリート市場の下支えになると予想しています。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは、今後も不動産価格を下支えすると予想されます。香港市場については、中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国本土と香港の金融市場のつながりが強まりを見せていることで、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけ

ん引役となる可能性があります。香港郊外のショッピング・モールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと考えています。シンガポールについては、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）における物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターについては、eコマースからの大きな需要などから恩恵を受けると考えています。また、オフィス市場やホテル市場も、供給が頭打ちとなるなかで、向こう2～3年の賃料収入の成長が期待できると予想しています。

引き続き、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月15日～2018年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 53 ( 53 )	% 0.259 (0.259)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	20 ( 20 )	0.097 (0.097)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	28 ( 28 )	0.135 (0.135)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	101	0.491	
期中の平均基準価額は、20,561円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月15日～2018年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	KEPPEL-KBS US REIT	2,527,300	2,271	215,000	189
	MANULIFE US REAL ESTATE INV	445,300	371	1,924,370	1,723
	( )	( )	(△ )	( )	( )
	MANULIFE US REAL ESTATE INV(N)	—	—	—	—
	( )	( )	( )	( )	( )
	MANULIFE US REAL ESTATE -RTS	—	—	—	—
	( )	( )	( )	( )	( )
	MANULIFE US REAL ESTATE -RTS(N)	—	—	—	—
	( )	( )	( )	( )	( )
	小計	2,972,600	2,643	2,139,370	1,912
	( )	( )	( )	( )	( )
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	CHAMPION REIT	5,243,000	29,046	4,528,000	24,575
	FORTUNE REIT	322,000	3,111	1,432,000	13,136
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,155,000	51,501	279,000	1,424
	JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN	1,495,500	7,725	—	—
	LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	4,352,500	14,842	1,040,500	3,475
	LINK REIT	353,500	23,812	300,500	18,483
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	3,917,000	19,855
小計	21,921,500	130,040	11,497,000	80,950	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,117,700	5,619	1,183,100	3,069	
( )	( )	(△ )	( )	( )	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,245,500	3,944	2,943,500	5,053	
CAPITACOMMERCIAL TRUST(N)	—	—	—	—	
( )	( )	( )	( )	( )	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	1,954,500	3,006	3,694,400	5,821	
( )	( )	(△ )	( )	( )	
CAPITALAND MALL TRUST	3,904,900	7,789	1,945,800	3,879	
CACHE LOGISTICS TRUST	2,361,400	2,058	1,923,600	1,616	
( )	( )	(△ )	( )	( )	
CACHE LOGISTICS TRUST(N)	—	—	—	—	
( )	( )	( )	( )	( )	
CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS-RTS	—	—	—	—	
( )	( )	( )	( )	( )	
CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS-RTS(N)	—	—	—	—	
( )	( )	( )	( )	( )	
CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS-RTS	—	—	—	—	
( )	( )	( )	( )	( )	

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS-RTS(N)	—	—	—	—
		( 726,897)	( —)		
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	5,517,000	8,945	1,024,200	1,656
		( —)	(△ 14)	( —)	( 47)
	CDL HOSPITALITY TRUSTS(N)	—	—	—	—
		( 159,660)	( 251)		
	CDL HOSPITALITY TRUSTS-RTS	—	—	—	—
				( 159,660)	( 47)
	CDL HOSPITALITY TRUSTS-RTS(N)	—	—	—	—
		( 159,660)	( 47)		
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	9,228,900	6,145	454,300	310
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	1,245,300	1,807	1,245,300	1,786
		( —)	(△ 3)		
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	202,200	421
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	2,404,500	2,630	651,800	703
		( —)	(△ 49)	( —)	( 29)
	KEPPEL REIT	6,553,300	7,829	3,210,800	3,580
		( —)	(△ 10)		
	KEPPEL DC REIT	1,371,400	1,819	989,700	1,301
	( —)	(△ 6)			
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	119,200	178	2,870,190	4,435	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	6,063,500	7,499	3,069,900	3,622	
	( —)	(△ 49)			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST(N)	—	—	—	—	
	( 655,191)	( 784)			
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	797,400	826	2,590,600	2,848	
	( —)	(△ 18)			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS	—	—	—	—	
			( 655,191)	( 34)	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS(N)	—	—	—	—	
	( 655,191)	( —)			
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	748,100	2,101	602,900	1,628	
	( —)	(△ 37)			
SABANA SHARIAH COMP IND REIT	1,498,600	756	1,498,600	696	
STARHILL GLOBAL REIT	5,472,500	4,230	6,059,500	4,586	
	( —)	(△ 3)			
SUNTEC REIT	1,049,400	2,102	401,400	738	
	( —)	(△ 32)			
小 計	54,653,100	69,293	36,561,790	47,760	
	( 4,025,796)	( 2,460)	( 2,012,898)	( 519)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

**○利害関係人との取引状況等**

(2017年3月15日～2018年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月15日～2018年3月14日)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
KEPPEL-KBS US REIT	—	2,312,300	2,034	217,115	2.0
MANULIFE US REAL ESTATE INV	1,049,800	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	1,049,800	2,312,300	2,034	217,115
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	8,755,000	9,470,000	53,126	723,054	6.8
FORTUNE REIT	1,110,000	—	—	—	—
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	9,876,000	52,145	709,697	6.6
JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN	—	1,495,500	7,432	101,158	0.9
LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	2,923,500	6,235,500	21,075	286,844	2.7
LINK REIT	854,500	907,500	62,163	846,048	7.9
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,917,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	17,560,000	27,984,500	195,944	2,666,802
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<24.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,703,112	3,637,712	9,712	790,224	7.4
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	5,061,100	5,089,997	9,009	732,996	6.9
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,791,800	1,051,900	1,683	136,932	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	2,965,400	4,924,500	10,144	825,354	7.7
CACHE LOGISTICS TRUST	2,696,700	3,605,650	3,028	246,418	2.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	4,652,460	8,048	654,846	6.1
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	8,774,600	6,273	510,439	4.8
FRASERS CENTREPOINT TRUST	202,200	—	—	—	—
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	3,753,600	5,506,300	6,001	488,311	4.6
KEPPEL REIT	4,603,300	7,945,800	9,534	775,764	7.3
KEPPEL DC REIT	2,260,317	2,642,017	3,725	303,085	2.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,750,990	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	6,535,110	10,183,901	12,220	994,274	9.3
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	1,793,200	—	—	—	—
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,926,500	2,071,700	5,925	482,063	4.5
STARHILL GLOBAL REIT	587,000	—	—	—	—
SUNTEC REIT	2,937,000	3,585,000	6,990	568,767	5.3
小 計	口 数 ・ 金 額	43,567,329	63,671,537	92,299	7,509,479
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	13	—	<70.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	62,177,129	93,968,337	—	10,393,397
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	19	—	<97.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2018年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	10,393,397	95.3
コール・ローン等、その他	517,229	4.7
投資信託財産総額	10,910,626	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,592,957千円)の投資信託財産総額(10,910,626千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.70円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=81.36円、1マレーシアリンギット=27.39円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月14日現在)

## ○損益の状況 (2017年3月15日～2018年3月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,931,709,464
コール・ローン等	373,579,144
投資証券(評価額)	10,393,397,631
未収入金	158,704,391
未収配当金	6,028,298
(B) 負債	233,634,003
未払金	21,114,611
未払解約金	212,518,929
未払利息	463
(C) 純資産総額(A-B)	10,698,075,461
元本	5,034,221,649
次期繰越損益金	5,663,853,812
(D) 受益権総口数	5,034,221,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,251円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	344,626,824
受取配当金	343,454,475
受取利息	8
その他収益金	1,232,919
支払利息	△ 60,578
(B) 有価証券売買損益	806,734,776
売買益	1,167,937,865
売買損	△ 361,203,089
(C) 保管費用等	△ 11,051,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,140,310,031
(E) 前期繰越損益金	3,121,245,573
(F) 追加信託差損益金	3,260,338,157
(G) 解約差損益金	△1,858,039,949
(H) 計(D+E+F+G)	5,663,853,812
次期繰越損益金(H)	5,663,853,812

(注) 当ファンドの期首元本額は3,972,834,678円、期中追加設定元本額は2,895,601,067円、期中一部解約元本額は1,834,214,096円です。

(注) 2018年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け) 4,726,221,522円
- ・アジアの財産3分法ファンド 209,464,352円
- ・アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 98,535,775円

(注) 1口当たり純資産額は2,1251円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年3月15日から2018年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。